

厚生労働科学研究費補助金 (がん対策推進総合研究事業)
(分担研究報告書)

パイロット事業による情報作成体制の検討

研究代表者	若尾 文彦	国立がん研究センターがん対策情報センター (センター長)
研究分担者	河野 浩二	福島県立医科大学 消化管外科学講座 (主任教授)
研究分担者	下井 辰徳	国立がん研究センター中央病院 腫瘍内科 (医長)
研究分担者	中島 信久	琉球大学病院 地域・国際医療部 (診療教授/特命准教授)
研究分担者	田村 和夫	福岡大学 研究推進部 (研究特任教授)
研究分担者	藤 也寸志	国立病院機構九州がんセンター (院長)
研究分担者	中山 健夫	京都大学大学院医学研究科 社会健康医学系専攻健康情報学分野 (教授)
研究分担者	奥村 晃子	公益財団法人 日本医療機能評価機構 EBM医療情報部 (部長)
研究分担者	早川 雅代	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部 (室長)
研究分担者	大西 丈二	名古屋大学医学部附属病院 老年内科 (講師)
研究分担者	高山 智子	国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報提供部 (部長)
研究分担者	花出 正美	がん研究会有明病院 がん相談支援センター (看護師長)
研究協力者	平田 公一	JR札幌病院 (顧問)
研究協力者	堀田 知光	公益財団法人 がん研究振興財団 (理事長)
研究協力者	垣添 忠生	公益財団法人 日本対がん協会 (会長)
研究協力者	大橋 靖雄	中央大学理工学部人間総合理工学科 (教授)
研究協力者	松本 陽子	全国がん患者団体連合会 (副理事長)
研究協力者	秋月 玲子	ヤンセンファーマ株式会社 メディカルアフェアーズ本部オンコロジー部門 (部長)
研究協力者	石川 恵梨	ファイザー株式会社 オンコロジー部門ポートフォリオ・ストラテジー部

研究要旨

本研究では、国、国立がん研究センター、関係学会等との連携による持続可能な情報作成体制 (All Japanがん情報コンソーシアム) とそれに関わる諸要件を検討することを目的として、パイロット事業を通じて検討を行うことを目的とした。

先行研究班 (H29-がん対策一般-005) のAll Japanがん情報コンソーシアム体制 (案) をもとに、国立がん研究センター、関係学会等と、現状の課題について継続的に情報共有を行う場を持ち、持続可能な情報作成方法とそれに関わる諸要件の検討を開始した。

個々の情報コンテンツにより、情報作成に必要な専門家やその情報に関心をもつ関係者も異なる。したがって複数の異なる情報コンテンツをもとにした検討が必要である。

A. 研究目的

科学的根拠に基づく情報を迅速に国民に提供し、適切な活用につなげるには、持続可能な作成体制、情報の質を担保したどり着きやすくする仕組み、正しい情報の適切な活用を促す支援環境の整備が必要であり、一部のみではなし得ない。本研究では、国、国立がん研究センター、関係学会等との連携による持続可能な情報作成体制 (All Japanがん情報コンソーシアム) とそれに関わる諸要件を検討することを目的とする。具体的には、パイロット事業を通じて抽出される財源・情報作成・活用・提供・普及方法のそれぞれの関係者の役割および機能、運営等に必要とさ

れる経費を含む必要とされる投入資源量等の整理を行うことを目的とした。

なお、ここで言う「パイロット事業」は、公益法人、企業により立ち上げられたものを指す。事業に関わる諸経費は、各参加法人による負担とし、本研究班ではパイロット事業運用による課題の抽出、整理を行うものである。

B. 研究方法

先行研究班 (H29-がん対策一般-005) のAll Japanがん情報コンソーシアム体制 (案) をもとに、国立がん研究センター、関係学会等と、現状の課題につい

て継続的に情報共有を行う場を持ち、持続可能な情報作成方法とそれに関わる諸要件の検討を行った。

(倫理面への配慮)

特になし。

C. 研究結果

本検討では、具体的な情報コンテンツの作成を「パイロット事業」として検討を行うこととし、複数のパイロット事業の立ち上げを想定し、それに伴い検討できる観点について整理を開始した。また本研究班と共同で検討を行う情報作成支援のパイロット事業が、公益財団法人において立ち上げられ(R2年4月)、具体的な諸要件についての検討を開始した。

D. 考察

がんの情報の種類は多岐にわたる。また個々の情報コンテンツにより、情報作成に必要な専門家やその情報に関心をもつ関係者も異なる。したがって、複数の異なる情報コンテンツをもとにした「パイロット事業」による検討が必要である。初年度の段階では、公益財団法人により立ち上げられた「パイロット事業」では、「臨床試験情報」を作成することが想定されている。今後、関係者らと具体的な諸要件の検討を実施していく予定である。

E. 結論

具体的な情報コンテンツの作成を「パイロット事業」として検討を行うこととし、複数のパイロット事業の立ち上げを想定し、それに伴い検討できる観点について整理を開始した。今後、関係者らと具体的な諸要件の検討を実施していく予定である。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし